

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年10月26日

上場会社名 JSR株式会社

上場取引所 東大

コード番号 4185 URL <http://www.jsr.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 小柴 満信

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長

(氏名) 宇野 毅

四半期報告書提出予定日 平成21年11月10日

配当支払開始予定日

TEL 03-6218-3517

平成21年11月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	142,943	△31.3	3,290	△87.4	3,107	△88.8	△448	—
21年3月期第2四半期	208,037	—	26,166	—	27,822	—	16,204	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△1.84	—
21年3月期第2四半期	64.94	64.89

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	347,069	239,080	68.5	974.07
21年3月期	339,497	241,985	71.0	986.33

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 237,903百万円 21年3月期 240,896百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00
22年3月期	—	13.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	13.00	26.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	307,000	△12.9	16,000	△47.3	16,500	△47.0	10,000	△28.5	40.94

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、7ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、7ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	255,885,166株	21年3月期	255,885,166株
---------------------	-------------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	11,649,535株	21年3月期	11,648,666株
-----------	-------------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	244,236,063株	21年3月期第2四半期	249,540,461株
----------------------	-------------	--------------	-------------	--------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。



【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

経営成績

当第2四半期（平成21年4月1日から同年9月30日）の概況

当第2四半期におけるわが国経済は、中国を中心としたアジア経済の改善を背景に輸出が回復し、経済対策の効果も加わり、在庫調整の進展から生産も増加するなど、回復の兆しが見られました。しかしながら大幅な需給ギャップのもと、企業活動は低水準にとどまっており、設備投資は大幅に減少しているとともに、雇用・所得環境は一段と厳しさを増すなど、依然として厳しい状況で推移しました。

当社グループの主要な需要業界におきましては、内外の景気刺激策により液晶テレビが前年を上回る需要となりフラットパネル・ディスプレイは好調に推移したものの、自動車、自動車タイヤ、製紙、半導体の生産は、世界的な需要減退の影響により、前年を大幅に下回って推移しました。

原料面では、前年上期に高騰したナフサ価格が前年下期にいったん下落しましたが、当年度に入って再び上昇に転じ、石油化学系事業における主要原材料価格も上昇し収益の圧迫要因となりました。

このような状況のもと、当社グループは、石油化学系事業ではアジアを中心とした輸出の拡販とともに、主要原材料価格の上昇に対応した価格改定に努め、情報電子材料を中心とした多角化事業ではグローバルマーケットでの展開に注力いたしました。また、従来から進めているコストダウン・プロジェクト「E-100」に加えて、固定費削減を中心とした収益対策を講じ、全グループ企業においてコスト削減に努めました。しかしながら、世界経済の停滞に伴う需要減少の影響が、当社グループの業績に大きな影響を及ぼしました。

以上の結果、当第2四半期の売上高は1,429億43百万円（前年同期比31.3%減）、営業利益32億90百万円（前年同期比87.4%減）、経常利益31億7百万円（前年同期比88.8%減）、四半期純損失4億48百万円となりました。

(単位：百万円)

区 分	前年第2四半期		当第2四半期		増減		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率	
売 上 高	エラストマー事業	70,774	34.0%	43,656	30.6%	△27,117	△38.3%
	エマルジョン事業	13,782	6.5%	7,764	5.4%	△6,018	△43.7%
	合成樹脂事業	35,347	17.0%	22,716	15.9%	△12,630	△35.7%
	多角化事業	88,133	42.5%	68,807	48.1%	△19,326	△21.9%
	合計	208,037	100.0%	142,943	100.0%	△65,094	△31.3%

国内売上高	122,364	58.8%	77,025	53.9%	△45,339	△37.1%
海外売上高	85,672	41.2%	65,917	46.1%	△19,754	△23.1%

区 分	前年第2四半期		当第2四半期		増減	
	金額	売上比	金額	売上比	金額	比率
営業利益	26,166	12.6%	3,290	2.3%	△22,875	△87.4%
経常利益	27,822	13.4%	3,107	2.2%	△24,714	△88.8%
四半期純損益	16,204	7.8%	△448	△0.3%	△16,653	—



(部門別の概況)

(エラストマー事業部門)

合成ゴムの国内につきましては、スチレン・ブタジエンゴム、ポリブタジエンゴムなどの汎用合成ゴムは、自動車タイヤ用需要は回復基調にあるものの、依然、低水準に留まり、販売数量は前年同期を大幅に下回りました。また、主要原材料価格の上昇に対応するため価格改定に努めたものの、販売価格は、市況の軟化により前年同期からは大幅に下落していることにより、売上高は販売数量以上に前年同期を下回りました。ニトリルゴムやエチレン・プロピレンゴムなどの機能性特殊ゴムも、自動車生産の減少により、販売数量、売上高ともに前年同期を大幅に下回りました。輸出につきましては、汎用合成ゴム、機能性特殊ゴムともに、中国を中心としたアジア向けに拡販を行った結果、販売数量は前年同期を上回りましたが、売上高は市況の低下により前年同期を下回りました。

ブタジエン系及びスチレン・ブタジエン系熱可塑性エラストマーなどのTPEにつきましては、国内では需要業界である自動車などの需要が低調であり、また輸出につきましてもブタジエン系熱可塑性エラストマーの欧州・中南米向け需要が低調であり、国内、輸出とも販売数量、売上高は前年同期を下回りました。

生産面では、持分法適用会社の日本ブチル(株)において、同社川崎工場のブチルゴム生産能力を18,000トン/年増強することを決定しました。2010年末に完工し、同社のブチルゴム生産能力は98,000トン/年となります。ブチルゴムは、バス・トラックなどの大型自動車用タイヤのインナーチューブや乗用車向けラジアルタイヤに使用されており、近年、その需要は伸張しています。今後もアジアを中心とした自動車販売台数・保有台数の増加に伴い、ブチルゴムの市場も増大が続くものと見込まれています。

収益面では、コストダウン・プロジェクト「E-100」を推進するとともに、固定費を中心とした収益対策を講じコスト削減に努めましたが、需要が大幅に減少したことに加え、生産調整を余儀なくされたこと等により、採算が悪化し営業赤字となりました。

以上の結果、当第2四半期のエラストマー事業部門の売上高は前年同期比38.3%減の436億56百万円、営業損益は43億28百万円の損失となりました。

(エラストマー事業)

(単位：百万円)

	前年第2四半期	当第2四半期	増減額	増減率
売上高	70,774	43,656	△27,117	△38.3%
営業損益	5,992	△4,328	△10,320	—
営業損益率	8.5%	△9.9%	—	—

(エマルジョン事業部門)

主力製品の紙加工用ラテックスは、塗工紙生産が減少したことにより、販売量は前年同期を大幅に下回りました。一般産業用ラテックスにつきましては、中国、台湾を中心に輸出拡販に努めましたが、国内の建築・自動車関連向けの需要が低調に推移し、販売量は前年同期を下回りました。また主要原材料価格が昨年度からは大幅に下落していることにより市況は軟化しており、販売価格は前年同期か



らは大幅に下落し、売上高は販売数量以上に前年同期を下回りました。

収益面では、コストダウン・プロジェクト「E-100」を推進するとともに、固定費を中心とした収益対策を講じコスト削減に努めましたが、需要が大幅に減少したことに加え、生産調整を余儀なくされたこと等により、採算が悪化し営業赤字となりました。

以上の結果、当第2四半期のエマルジョン事業部門の売上高は前年同期比43.7%減の77億64百万円、営業損益は2億79百万円の損失となりました。

(エマルジョン事業)

(単位：百万円)

	前年第2四半期	当第2四半期	増減額	増減率
売上高	13,782	7,764	△6,018	△43.7%
営業損益	△126	△279	△152	—
営業損益率	△0.9%	△3.6%	—	—

(合成樹脂事業部門)

国内につきましては、車両向けで持ち直しの動きが見られるものの、建材、アミューズメント向けの需要が低調に推移するなど、販売数量、売上高ともに前年同期を大幅に下回りました。

輸出につきましても、車両、OA、アミューズメント向けなどの需要減少により、販売数量、売上高とも前年同期を大幅に下回りました。

収益面では、コストダウン・プロジェクト「E-100」を推進するとともに、固定費を中心とした収益対策を講じコスト削減に努めましたが、需要が大幅に減少したことに加え、生産調整を余儀なくされたこと等により、採算が悪化し営業赤字となりました。

以上の結果、当第2四半期の合成樹脂事業部門の売上高は前年同期比35.7%減の227億16百万円、営業損益は6億52百万円の損失となりました。

(合成樹脂事業)

(単位：百万円)

	前年第2四半期	当第2四半期	増減額	増減率
売上高	35,347	22,716	△12,630	△35.7%
営業損益	1,295	△652	△1,948	—
営業損益率	3.7%	△2.9%	—	—

(多角化事業部門)

半導体製造用材料では、日本、アジア、米国において需要回復の兆しがみられ、ArF（フッ化アルゴン）フォトレジストや多層材料を中心に前年度下半期からは売上が回復しました。しかしながら、前年同期の需要と比べると依然として低水準であり、リソグラフィ関連の売上高は前年同期を大幅に下回りました。また実装材料は堅調に推移しましたが、CMP（化学的機械的平坦化）材料は前年同期を下回りました。この結果、半導体製造用材料全体の売上高は前年同期を大幅に下回りました。



フラットパネル・ディスプレイ用材料では、液晶ディスプレイ（LCD）用材料は、LCDパネルの生産量は回復したもののLCDパネル価格が大幅に下落した影響を受け、売上高は前年同期を下回りました。なお連結子会社のJSRマイクロ九州㈱において、先端LCD用材料の生産設備増設を8月末に完了し、試運転を開始しました。来春には日本を中心に製品供給を行います。中期的には世界需要の拡大に対応して、台湾、中国を中心にグローバルに製品供給していくことも視野に入れています。

光学材料では、主力製品である光ファイバー用コーティング材料は、国内光ファイバーケーブルは投資抑制の影響を受けましたが、中国を中心とした輸出ファイバーの需要が回復した影響で、売上高は前年同期を上回りました。反射防止膜材料や表面保護膜用材料は、薄型テレビの高精細化に伴い高付加価値分野での新規採用が拡大し、売上高は前年同期を大幅に上回りました。耐熱透明樹脂アトロン®は、主要需要業界である光学フィルム分野で競争が激化したことにより、売上高は前年同期を下回りました。

収益面では、コストダウン・プロジェクト「E-100」を推進するとともに、固定費を中心とした収益対策を講じコスト削減に努めましたが、需要が減少したことに加え円高の影響もあり、前年同期と比べて大幅に悪化しました。

以上の結果、当第2四半期の多角化事業部門の売上高は前年同期比21.9%減の688億7百万円、営業利益は前年同期比55.0%減の85億50百万円となりました。

(多角化事業)

(単位：百万円)

	前年第2四半期	当第2四半期	増減額	増減率
売上高	88,133	68,807	△19,326	△21.9%
営業損益	19,004	8,550	△10,453	△55.0%
営業損益率	21.6%	12.4%	△9.2%	—

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末における総資産は、前連結会計年度末に比べて75億71百万円増加しました。

流動資産では、たな卸資産が在庫調整の進展により135億43百万円減少した一方で、有価証券が93億6百万円増加しました。また、受取手形及び売掛金（純額）は売上が回復していることから81億71百万円の増加となりました。流動資産合計は、68億95百万円の増加となりました。

固定資産では、有形固定資産は12億14百万円増加しました。固定資産合計では、6億76百万円の増加となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べて104億77百万円増加しました。

流動負債では、売上増加に伴い生産量が増加しているため、支払手形及び買掛金が113億94百万円増加しました。流動負債合計では、103億78百万円の増加となりました。

固定負債には大きな増減はなく、固定負債合計で98百万円の増加となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べて29億5百万円減少しました。利益剰余金が、四半期純損失による減少4億48百万円、配当金支払いによる減少39億6百万円等により、55億43百万円の減少となりました。この結果、自己資本比率は68.5%、1株当たり純資産は974円7銭となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

09年度下期のわが国経済は、景気を持ち直しの動きが続くものと見られますが、欧米の経済情勢は依然として低迷していることや円高による交易条件の悪化、さらには海外での景気対策効果の剥落など、景気を牽引していた輸出の伸びが鈍化し、二番底に向かうことが懸念され、依然として厳しい状況が続くものと予想されます。

当社グループの下期におきましても、石油化学系事業につきましては、雇用・所得環境の悪化を背景とした個人消費の低迷や経済対策の効果の剥落などから需要の回復は緩やかなものにとどまることが見込まれ、さらには原油高の影響による原材料価格の上昇の懸念など、収益的に厳しい状況が続くものと予想されます。付加価値の高い製品の比率を高めるとともに、拡販に努め、利益の確保を図ってまいります。多角化事業につきましても、国内外の景気刺激策による需要の先取りから、その回復に頭打ちの懸念があるとともに、ユーザーからの値下げの要請が更に強まることも見込まれます。さらには円高の影響が顕在化するなど、収益的に厳しい状況が続くものと予想されます。成長分野へ資源投入を継続し、国内外で積極的に拡販を進め、収益の維持・拡大を目指します。また従来から進めているコストダウン・プロジェクト「E-100」の取り組みを強めるとともに、収益をさらに底上げするために固定費削減を一層推進し、全グループ企業において収益の改善に努めてまいります。

通期の業績見通しとしましては、連結の売上高3,070億円（前期比12.9%減）、営業利益160億円（同47.3%減）、経常利益165億円（同47.0%減）、当期純利益100億円（同28.5%減）になるものと見込んでおります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税金等調整前四半期純利益に当該実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当はありません。

5 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,950	16,909
受取手形及び売掛金(純額)	60,953	52,782
有価証券	30,799	21,492
たな卸資産	63,412	76,955
その他	24,243	22,323
流動資産合計	197,358	190,463
固定資産		
有形固定資産	92,691	91,476
無形固定資産	6,532	6,723
投資その他の資産	50,486	50,834
固定資産合計	149,710	149,034
資産合計	347,069	339,497
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	51,029	39,635
短期借入金	14,372	14,339
その他	21,145	22,194
流動負債合計	86,548	76,169
固定負債		
退職給付引当金	15,196	14,820
その他の引当金	3,192	3,215
その他	3,051	3,306
固定負債合計	21,440	21,342
負債合計	107,989	97,511
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,320	23,320
資本剰余金	25,179	25,179
利益剰余金	212,972	218,515
自己株式	△22,218	△22,216
株主資本合計	239,253	244,797
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,466	645
為替換算調整勘定	△4,817	△4,546
評価・換算差額等合計	△1,350	△3,900
新株予約権	369	310
少数株主持分	807	778
純資産合計	239,080	241,985
負債純資産合計	347,069	339,497

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	208,037	142,943
売上原価	151,338	112,442
売上総利益	56,699	30,501
販売費及び一般管理費	30,533	27,210
営業利益	26,166	3,290
営業外収益		
持分法による投資利益	751	644
その他	2,418	1,359
営業外収益合計	3,170	2,004
営業外費用		
減価償却費	518	501
その他	995	1,685
営業外費用合計	1,514	2,187
経常利益	27,822	3,107
特別利益		
固定資産売却益	398	—
特別利益合計	398	—
特別損失		
たな卸資産廃棄損	—	1,728
事業再編損	—	1,154
たな卸資産評価損	1,685	—
投資有価証券評価損	1,415	—
特別損失合計	3,101	2,883
税金等調整前四半期純利益	25,120	224
法人税等	8,478	673
少数株主利益	436	0
四半期純利益又は四半期純損失(△)	16,204	△448

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	25,120	224
減価償却費	11,392	10,246
受取利息及び受取配当金	△741	△325
支払利息	138	133
持分法による投資損益(△は益)	△751	△644
売上債権の増減額(△は増加)	△6,363	△8,549
たな卸資産の増減額(△は増加)	△7,017	13,805
仕入債務の増減額(△は減少)	8,632	10,908
その他	△2,552	1,006
小計	27,855	26,806
利息及び配当金の受取額	1,796	959
利息の支払額	△137	△137
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△8,975	1,733
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,539	29,363
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△11,539	△12,054
固定資産の売却による収入	407	—
投資有価証券の取得による支出	△1,432	△0
投資有価証券の償還による収入	2,000	—
関係会社株式の取得による支出	△300	—
貸付けによる支出	△2,507	△2,063
貸付金の回収による収入	1,071	1,328
その他	△3,530	289
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,829	△12,499
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△175	△38
長期借入金の返済による支出	△213	△4
自己株式の取得による支出	△5,333	△1
配当金の支払額	△4,015	△3,906
少数株主への配当金の支払額	△39	△2
その他	△1	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,778	△3,955
現金及び現金同等物に係る換算差額	△927	△44
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,996	12,862
現金及び現金同等物の期首残高	61,724	37,125
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	255
現金及び現金同等物の四半期末残高	55,728	50,243



(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	エラストマー事業 (百万円)	エマルジョン事業 (百万円)	合成樹脂事業 (百万円)	多角化事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	43,656	7,764	22,716	68,807	142,943	—	142,943
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	230	1,479	—	7,257	8,968	(8,968)	—
計	43,887	9,243	22,716	76,064	151,911	(8,968)	142,943
営業利益又は営業損失 (△)	△4,328	△279	△652	8,550	3,290	—	3,290

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	エラストマー事業 (百万円)	エマルジョン事業 (百万円)	合成樹脂事業 (百万円)	多角化事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	70,774	13,782	35,347	88,133	208,037	—	208,037
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	337	2,593	—	6,792	9,723	(9,723)	—
計	71,111	16,376	35,347	94,926	217,760	(9,723)	208,037
営業利益又は営業損失 (△)	5,992	△126	1,295	19,004	26,166	—	26,166

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、事業目的において区分された項目別とし、その事業規模も勘案して、エラストマー事業・エマルジョン事業・合成樹脂事業及び多角化事業に区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主 要 製 品
エラストマー事業	汎用合成ゴム、機能性特殊ゴム、熱可塑性エラストマー、原料ゴムの精練加工品等
エマルジョン事業	紙加工用ラテックス、一般産業用ラテックス、アクリルエマルジョン、原料ラテックスの精練加工品等
合成樹脂事業	ABS樹脂、AES樹脂、AS樹脂、ASA樹脂、合成樹脂の着色加工品等
多角化事業	半導体製造用材料(フォトレジスト、CMP材料、実装材料、多層材料等)、フラットパネル・ディスプレイ用材料(カラー液晶ディスプレイ用材料等)、光学材料(光ファイバー用コーティング材料、機能性コーティング材料、反射防止膜材料、耐熱透明樹脂及び機能性フィルム等)、機能化学材料(高機能コーティング材料、多機能高性能分散剤、工業用粒子、メディカル関連粒子等)、化成品、電子機器部品の検査治具・装置等



【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	105,258	31,817	5,867	142,943	—	142,943
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	23,607	34	2,309	25,952	(25,952)	—
計	128,865	31,851	8,177	168,895	(25,952)	142,943
営業利益	1,048	1,884	357	3,290	—	3,290

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	158,173	39,993	9,870	208,037	—	208,037
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	34,632	30	3,005	37,668	(37,668)	—
計	192,805	40,024	12,875	245,706	(37,668)	208,037
営業利益	22,129	2,958	1,078	26,166	—	26,166

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………中国、韓国、台湾、タイ

(2) その他の地域……………米国、欧州

【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	56,846	4,045	5,025	65,917
II 連結売上高 (百万円)	—	—	—	142,943
III 連結売上高に占める海 外売上高の割合 (%)	39.8	2.8	3.5	46.1

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	70,748	7,105	7,818	85,672
II 連結売上高 (百万円)	—	—	—	208,037
III 連結売上高に占める海 外売上高の割合 (%)	34.0	3.4	3.8	41.2



JSR株式会社
可能にする、化学を。

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 各区分に属する主な国又は地域
- (1) アジア……………中国、韓国、台湾、タイ、シンガポール
 - (2) 北米……………米国
 - (3) その他の地域…欧州他
- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。
- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
- 該当事項はありません。

【参考】

(1) 損益状況 <前年第1四半期からの四半期推移>

(単位:百万円)

	平成21年3月期					平成22年3月期	
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度	第1四半期	第2四半期
売上高	101,395	106,642	85,994	58,470	352,502	67,652	75,291
営業損益	13,996	12,169	8,053	△3,872	30,347	△3,175	6,466
経常損益	15,803	12,018	6,182	△2,893	31,111	△2,494	5,602
四半期純損益	8,712	7,492	2,758	△4,981	13,981	△4,609	4,160

(2) 事業の種類別セグメント情報 <前四半期との対比>

(単位:百万円)

	平成22年3月期 第1四半期		平成22年3月期 第2四半期		増減	
	売上高	営業損益	売上高	営業損益	売上高	営業損益
エラストマー事業	19,342	△4,396	24,313	67	4,971	4,463
エマルジョン事業	3,635	△478	4,128	199	493	678
合成樹脂事業	10,673	△1,200	12,042	548	1,368	1,748
多角化事業	34,000	2,900	34,806	5,650	805	2,750
連結	67,652	△3,175	75,291	6,466	7,639	9,641

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 <前年同期との対比>

(単位:百万円)

	平成21年3月期 第2四半期	平成22年3月期 第2四半期	増減
営業キャッシュ・フロー	20,539	29,363	8,823
投資キャッシュ・フロー	△15,829	△12,499	3,329
財務キャッシュ・フロー	△9,778	△3,955	5,822
現金及び現金同等物	55,728	50,243	△5,485